

アメリカ・イスラエルとイランとの交戦状態の即時収拾を求める意見書

アメリカとイスラエルは2026年2月28日、イランに対し大規模な攻撃を開始し、首都テヘランほか各地に空爆を行い、イラン最高指導者ハメネイ師が死去したことが報道されている。イランによる報復攻撃も湾岸諸国に拡大しており、双方に子どもを含む一般市民に多くの犠牲者が出ている中、これ以上の軍事的エスカレーションを引き起こす事態は絶対に阻止しなければならない。

また、ホルムズ海峡が実質的に封鎖されれば、世界のエネルギー事情に多大な影響を及ぼすとともに、多くのエネルギー資源を中東に依存する日本にとっては、ガソリン・電気・ガスなどエネルギー価格の高騰や物価高に追い打ちがかかり、市民生活を脅かす恐れがある。

日本政府においては、当事国をはじめ、各国に対して、武力ではなく対話を基調とした外交努力により早期に事態の収拾を働きかけ、中東地域の平和と安定を実現させるよう要求する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年3月26日

河内長野市議会